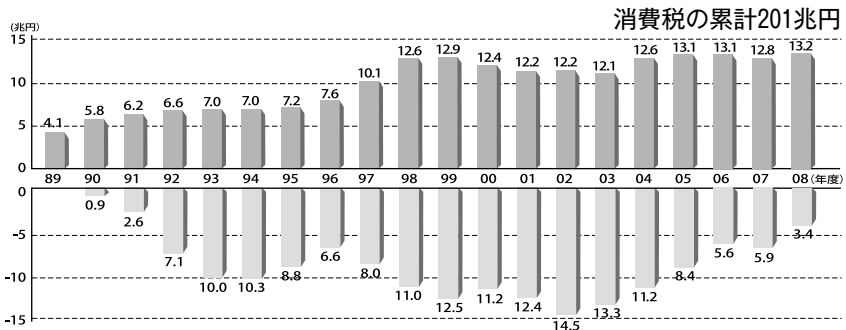


図1 法人税減税に消えた消費税 消費税収と法人3税の減収額



法人3税の減収分累計164兆円 財務省、総務省資料より

「景気対策」の具体的な内容を見ると、自動車や家電の買い換えや家電購入への補助金、富裕層向け贈与税減額、大型公共事業の推進など、典型的な大企業向けの「バラマキ」である。この景気対策は、経団連の緊急提言の内容をそのままの形で行われた。財界がこのような要求をしたのは、消費税増税計画を盛り込んだ

「所得税法等改正法案」の成立にめどがついたためである。財界は、企業負担のない消費税で自らを救済するバラマキを政府に実施させたのである。また、消費税増税をうたった「中期プログラム」や「税法附則」では、法人課税について「国際競争力の強化の観点から、法人税実効税率の引き下げを検討する」としている。消費税はこれまで法人税の減税に使われてきた。消費税が導入されて以降、国民が支払った消費税は201兆円。一方で、その間企業は法人税を164兆円減税されて

いる。消費税は必ず「最終消費者」に転嫁されるため、「企業負担」がない。つまり、財界は大企業の税負担、社会保険料負担を引き下げるために法人税を企業負担のない消費税に置き換えてきたのである(図1)。

経済財政諮問会議での試算では、プライマリバランスを黒字化するために、経済成長をきわめて楽観的に設定した場合でも、消費税率を7%引き上げて12%にする必要があるとしている。これに対して共産党の小池参議院議員が「7%の増税の内、社会保障機能強化のためにどれだけあてるのか」と質問し、与謝野財務大臣は「3・3%から3・5%程度」と回答した。

つまり、政府の試算ですら、社会保障充実のために増税分の半分しか使わないのである。与謝野大臣は残りの部分について「現状の社会保障のためにあてるので、結局すべてを社会保障に使うことになる」と強弁しているが、仮に、消費税分を社会保障給付に使

っても、その分の一般財源を削るだけの話である(図2)。

「ヨーロッパは非課税が充実」

ヨーロッパの国々で社会保障が充実しているのは、日本の消費税にあたる附加価値税が高く、それを財源にしているからというイメージを一部のマスコミが振るっている。消費税率が高い

「所得税法等改正法案」の成立にめどがついたためである。財界は、企業負担のない消費税で自らを救済するバラマキを政府に実施させたのである。また、消費税増税をうたった「中期プログラム」や「税法附則」では、法人課税について「国際競争力の強化の観点から、法人税実効税率の引き下げを検討する」としている。消費税はこれまで法人税の減税に使われてきた。消費税が導入されて以降、国民が支払った消費税は201兆円。一方で、その間企業は法人税を164兆円減税されて

いる。消費税は必ず「最終消費者」に転嫁されるため、「企業負担」がない。つまり、財界は大企業の税負担、社会保険料負担を引き下げるために法人税を企業負担のない消費税に置き換えてきたのである(図1)。

経済財政諮問会議での試算では、プライマリバランスを黒字化するために、経済成長をきわめて楽観的に設定した場合でも、消費税率を7%引き上げて12%にする必要があるとしている。これに対して共産党の小池参議院議員が「7%の増税の内、社会保障機能強化のためにどれだけあてるのか」と質問し、与謝野財務大臣は「3・3%から3・5%程度」と回答した。

「所得税法等改正法案」の成立にめどがついたためである。財界は、企業負担のない消費税で自らを救済するバラマキを政府に実施させたのである。また、消費税増税をうたった「中期プログラム」や「税法附則」では、法人課税について「国際競争力の強化の観点から、法人税実効税率の引き下げを検討する」としている。消費税はこれまで法人税の減税に使われてきた。消費税が導入されて以降、国民が支払った消費税は201兆円。一方で、その間企業は法人税を164兆円減税されて

いる。消費税は必ず「最終消費者」に転嫁されるため、「企業負担」がない。つまり、財界は大企業の税負担、社会保険料負担を引き下げるために法人税を企業負担のない消費税に置き換えてきたのである(図1)。

経済財政諮問会議での試算では、プライマリバランスを黒字化するために、経済成長をきわめて楽観的に設定した場合でも、消費税率を7%引き上げて12%にする必要があるとしている。これに対して共産党の小池参議院議員が「7%の増税の内、社会保障機能強化のためにどれだけあてるのか」と質問し、与謝野財務大臣は「3・3%から3・5%程度」と回答した。

つまり、政府の試算ですら、社会保障充実のために増税分の半分しか使わないのである。与謝野大臣は残りの部分について「現状の社会保障のためにあてるので、結局すべてを社会保障に使うことになる」と強弁しているが、仮に、消費税分を社会保障給付に使

っても、その分の一般財源を削るだけの話である(図2)。

「ヨーロッパは非課税が充実」

ヨーロッパの国々で社会保障が充実しているのは、日本の消費税にあたる附加価値税が高く、それを財源にしているからというイメージを一部のマスコミが振るっている。消費税率が高い

「所得税法等改正法案」の成立にめどがついたためである。財界は、企業負担のない消費税で自らを救済するバラマキを政府に実施させたのである。また、消費税増税をうたった「中期プログラム」や「税法附則」では、法人課税について「国際競争力の強化の観点から、法人税実効税率の引き下げを検討する」としている。消費税はこれまで法人税の減税に使われてきた。消費税が導入されて以降、国民が支払った消費税は201兆円。一方で、その間企業は法人税を164兆円減税されて

いる。消費税は必ず「最終消費者」に転嫁されるため、「企業負担」がない。つまり、財界は大企業の税負担、社会保険料負担を引き下げるために法人税を企業負担のない消費税に置き換えてきたのである(図1)。

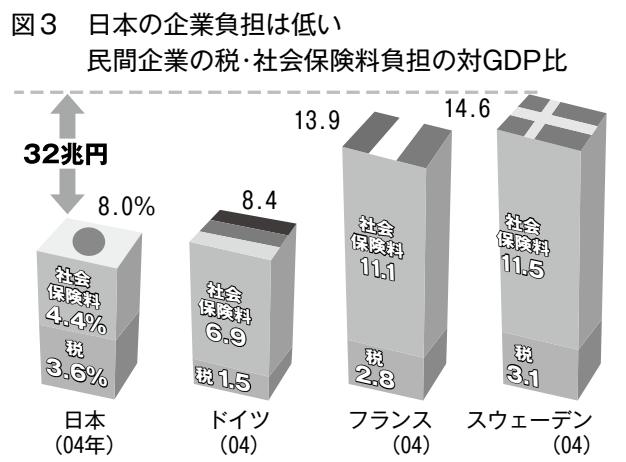
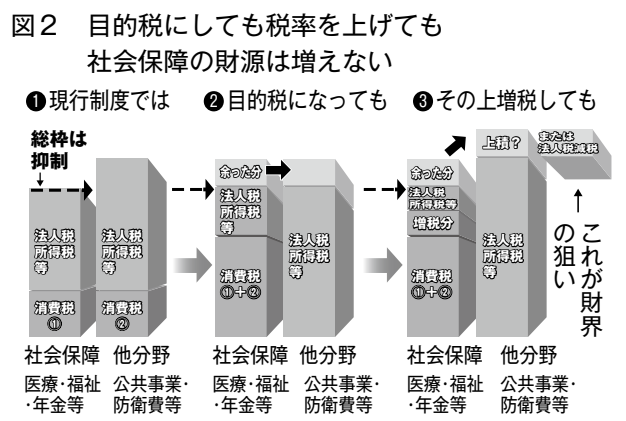
経済財政諮問会議での試算では、プライマリバランスを黒字化するために、経済成長をきわめて楽観的に設定した場合でも、消費税率を7%引き上げて12%にする必要があるとしている。これに対して共産党の小池参議院議員が「7%の増税の内、社会保障機能強化のためにどれだけあてるのか」と質問し、与謝野財務大臣は「3・3%から3・5%程度」と回答した。

つまり、政府の試算ですら、社会保障充実のために増税分の半分しか使わないのである。与謝野大臣は残りの部分について「現状の社会保障のためにあてるので、結局すべてを社会保障に使うことになる」と強弁しているが、仮に、消費税分を社会保障給付に使

っても、その分の一般財源を削るだけの話である(図2)。

# 消費税の「目的税化」で社会保障は良くなるか

## 総選挙争点解説



「景気対策」の具体的な内容を見ると、自動車や家電の買い換えや家電購入への補助金、富裕層向け贈与税減額、大型公共事業の推進など、典型的な大企業向けの「バラマキ」である。この景気対策は、経団連の緊急提言の内容をそのままの形で行われた。財界がこのような要求をしたのは、消費税増税計画を盛り込んだ

「所得税法等改正法案」の成立にめどがついたためである。財界は、企業負担のない消費税で自らを救済するバラマキを政府に実施させたのである。また、消費税増税をうたった「中期プログラム」や「税法附則」では、法人課税について「国際競争力の強化の観点から、法人税実効税率の引き下げを検討する」としている。消費税はこれまで法人税の減税に使われてきた。消費税が導入されて以降、国民が支払った消費税は201兆円。一方で、その間企業は法人税を164兆円減税されて

いる。消費税は必ず「最終消費者」に転嫁されるため、「企業負担」がない。つまり、財界は大企業の税負担、社会保険料負担を引き下げるために法人税を企業負担のない消費税に置き換えてきたのである(図1)。

経済財政諮問会議での試算では、プライマリバランスを黒字化するために、経済成長をきわめて楽観的に設定した場合でも、消費税率を7%引き上げて12%にする必要があるとしている。これに対して共産党の小池参議院議員が「7%の増税の内、社会保障機能強化のためにどれだけあてるのか」と質問し、与謝野財務大臣は「3・3%から3・5%程度」と回答した。

つまり、政府の試算ですら、社会保障充実のために増税分の半分しか使わないのである。与謝野大臣は残りの部分について「現状の社会保障のためにあてるので、結局すべてを社会保障に使うことになる」と強弁しているが、仮に、消費税分を社会保障給付に使

「景気対策」の具体的な内容を見ると、自動車や家電の買い換えや家電購入への補助金、富裕層向け贈与税減額、大型公共事業の推進など、典型的な大企業向けの「バラマキ」である。この景気対策は、経団連の緊急提言の内容をそのままの形で行われた。財界がこのような要求をしたのは、消費税増税計画を盛り込んだ

「所得税法等改正法案」の成立にめどがついたためである。財界は、企業負担のない消費税で自らを救済するバラマキを政府に実施させたのである。また、消費税増税をうたった「中期プログラム」や「税法附則」では、法人課税について「国際競争力の強化の観点から、法人税実効税率の引き下げを検討する」としている。消費税はこれまで法人税の減税に使われてきた。消費税が導入されて以降、国民が支払った消費税は201兆円。一方で、その間企業は法人税を164兆円減税されて

いる。消費税は必ず「最終消費者」に転嫁されるため、「企業負担」がない。つまり、財界は大企業の税負担、社会保険料負担を引き下げるために法人税を企業負担のない消費税に置き換えてきたのである(図1)。

経済財政諮問会議での試算では、プライマリバランスを黒字化するために、経済成長をきわめて楽観的に設定した場合でも、消費税率を7%引き上げて12%にする必要があるとしている。これに対して共産党の小池参議院議員が「7%の増税の内、社会保障機能強化のためにどれだけあてるのか」と質問し、与謝野財務大臣は「3・3%から3・5%程度」と回答した。